

江東区 中小企業の景況

令和3年度第1・四半期
発行元：江東区地域振興部経済課
調査機関：(一社)東京都信用金庫協会

※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期 令和3年4月～6月期を対象に令和3年6月上旬に実施
- 調査方法 面接聴取調査
- 調査の回収状況 有効回収率

今期は、新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「有効回収率」は把握不能となっております。

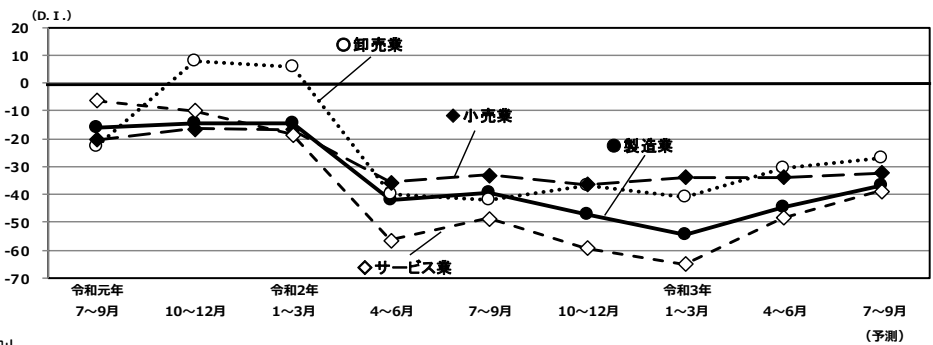
	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業		125
卸売業		26
小売業		47
サービス業		35
合計		233

業況判断 D.I. は前期 (-50.2) から 8.8 ポイント改善し -41.4 に
～製造業・卸売業・サービス業は大きく厳しさが和らぎ、小売業は前期並に～

業況判断(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-41.4(前期は-50.2)と前期に比べ8.8ポイント改善した。業種別に見ると、製造業・卸売業・サービス業は大きく厳しさが和らぎ、小売業は前期並の厳しさを推移した。来期(7月～9月)は、製造業・サービス業は大きく厳しさが和らぎ、卸売業・小売業はやや厳しさが和らぐため、総合では大きく厳しさが和らぐと予想されている。

●各業種別の業況の動き

	前期	今期		来期予想	
		増減		増減	
製造業	-54.4	-44.4	10.0	-37.0	7.4
卸売業	-41.1	-30.8	10.3	-27.2	3.6
小売業	-33.9	-33.9	0.0	-32.3	1.6
サービス業	-65.0	-48.5	16.5	-38.7	9.8
合計	-50.2	-41.4	8.8	-35.2	6.2



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小した。販売価格はやや下降が弱まり、原材料価格は前期並の下降傾向で推移した。在庫についてはやや品薄感が強まった。</p> <p>来期の見通しは、業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。販売価格はやや下降が弱まり、原材料価格は今期並の下降傾向で推移すると見込まれている。在庫についてはやや品薄感が弱まると見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに極端に減少幅・減益幅が縮小した。販売価格は大きく下降が弱まり、仕入価格は大きく下降から上昇に転じた。在庫についてはやや品薄感が弱まった。</p> <p>来期の見通しは、業況はやや厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。販売価格はやや下降が弱まり、仕入価格はやや上昇が強まると見込まれている。在庫はやや品薄感が弱まると見込まれている。</p>
小売業	<p>業況は前期並の厳しさを推移し、売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減益幅が縮小した。販売価格はやや下降が弱まり、仕入価格は大きく下降が強まった。在庫についてはやや品薄感が強まった。</p> <p>来期の見通しは、業況はやや厳しさが和らぎ、売上額・収益はともにやや減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。販売価格・仕入価格はともにやや下降が強まると見込まれている。在庫については大きく品薄感が弱まると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小した。料金価格・材料価格はともに大きく下降が強まった。</p> <p>来期の見通しは、業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。料金価格・材料価格はともに大きく下降が弱まると見込まれている。</p>

特別調査 「中小企業の事業継続について」

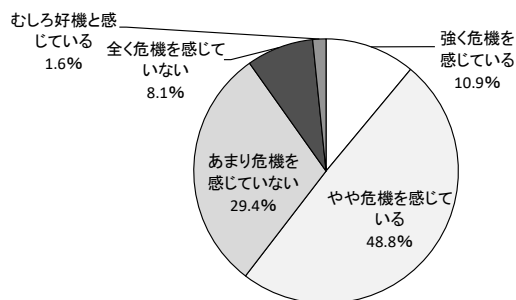
本調査結果の特徴	①事業継続	・事業継続の『危機を感じている』が59.7%、「むしろ好機と考えている」が1.6%
	②事業継続を困難化させる要因（リスク）	・「物流の停止」が16.6%、「仕入や調達の困難化」が15.8%、「経営者の離脱」が13.4%
	③災害に備えた対策	・「必要な資金の確保」が19.0%、「取引先との事前の協議」が12.1%、「損害保険への加入」が11.3%
	④事業継続計画(BCP)作成（予定）状況ときっかけ	・BCPを『作成（予定）している』が9.2% きっかけ 「行政からの薦め」「取引先からの要求」が同率で3.2% ・BCPを『作成していない』が90.7% 理由 「当社には必要ない」が49.6%、「日常業務が忙しく余裕がない」が21.0%
	⑤事業継続にあたり頼りにしている相談先	・「金融機関」が43.5%、「税理士・公認会計士」が32.3%、「地方自治体」が9.3%

※下記グラフ及び表は回答により100%にならないことがあります。

① 事業継続

『危機を感じている』が59.7%で、その内訳としては「やや危機を感じている」が48.8%、「強く危機を感じている」が10.9%であった。その一方で「あまり危機を感じていない」が29.4%、「全く危機を感じていない」が8.1%であった。また「むしろ好機と感じている」が1.6%となっている。

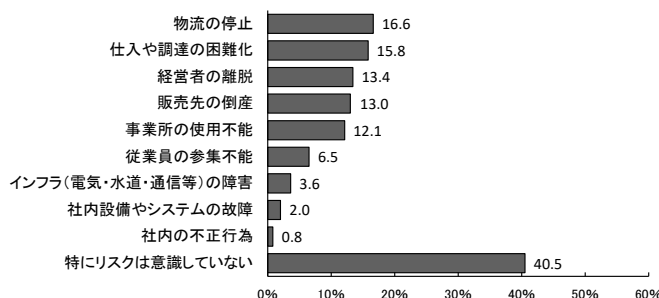
① 事業継続



② 事業継続を困難化させる要因（リスク）

回答率の上位5位は、「物流の停止」が16.6%、「仕入や調達の困難化」が15.8%、「経営者の離脱」が13.4%、「販売先の倒産」が13.0%、「事務所の使用不能」が12.1%であった。またその一方で「特にリスクは意識していない」が40.5%であった。

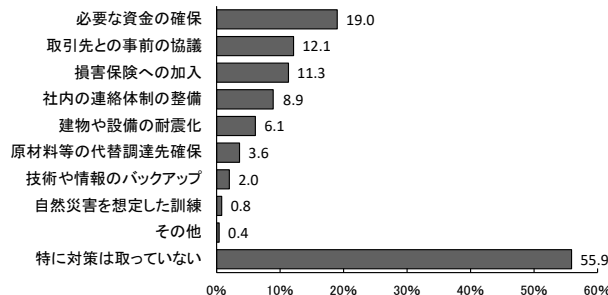
② 事業継続を困難化させる要因（リスク）



③ 災害に備えた対策

回答率の上位5位は、「必要な資金の確保」が19.0%、「取引先との事前の協議」が12.1%、「損害保険への加入」が11.3%、「社内の連絡体制の整備」が8.9%、「建物や設備の耐震化」が6.1%であった。その一方で、「特に対策は取っていない」が55.9%と過半数を超えた。

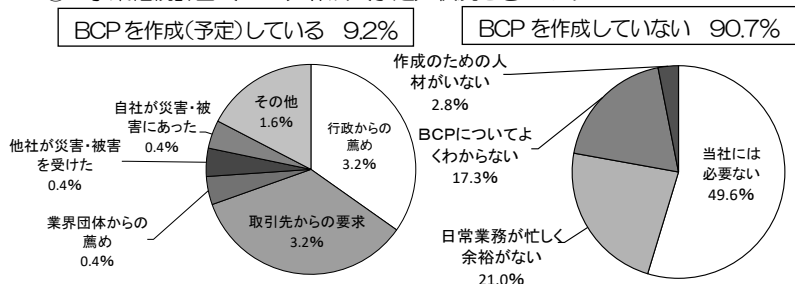
③ 災害に備えた対策



④ 事業継続計画(BCP)作成(予定)状況ときっかけ

BCPを『作成(予定)している』は9.2%であった。また作成のきっかけの回答率上位は、「行政からの薦め」「取引先からの要求」が同率で3.2%であった。その一方で、BCPを『作成していない』は90.7%であった。また作成していない理由の回答率上位は、「当社には必要ない」が49.6%と半数近くを占め、次いで「日常業務が忙しく余裕がない」が21.0%、「BCPについてよくわからない」が17.3%であった。

④ 事業継続計画（BCP）作成（予定）状況ときっかけ



⑤ 事業継続にあたり頼りにしている相談先

回答率の上位5位は、「金融機関」が43.5%、次いで「税理士・公認会計士」が32.3%、「地方自治体」が9.3%、「取引先」が6.9%、「業界団体・同業他社」が4.8%であった。その一方で、「特にない」が34.7%であった。

⑤ 事業継続にあたり頼りにしている相談先

